

商 業 ， 金 融

昭和30年は「数量景気」という言葉が巷で使われた年である。即ち、国民の購売力は上昇して商品の売行きは良く、反面、生産力も上昇して商品の在庫が不足もせず、滞貨もしないため一定の数量が確保されて品不足とならず、従つて物価も上らない現象の生じた珍しい年である。

さて、昭和24年2 800であつた本県の会社数は年々増加して、昭和30年には2倍強の9 897社となり、一社当り資本金は562千円から898千円となつた。しかし急増した多くの会社が卸及び小売業であり、資本金50万円以下の会社が60%を占める事は、税金などの関係で個人企業を名義上の法人とした同族会社が多く、企業規模の拡大に伴い会社組織とする本来の姿とは若干異なるようである。

かつての統制経済時代には、不要の存在として転売業に追いやられた商業も、経済の正化常と共に立直り、現在では良品を安く売る商業道德の向上によつて、国民経済の安定に大きい役目を果している。

本県の商店数は昭和31年に34 535となり、昭和29年に較べて約13%増で市部の増加が著しい。

一時、金融界に不安な気配を送つたオーバーローンの問題もなくなり、日本銀行の貸出額も収縮され、金利の引下げが行われたのが昭和30年で、日本の金融界が落ち着いた年である。

県内主要銀行の年末預金残高は623億円強で、前年同期より14%の増加である。一方、貸出残高は371億円強で前年に比し11%の増加に止まつている。県の貯蓄実績は、目標額の115.2%に達した。

県民の家計は「数量景気」の波を受け、やゝゆとりのある生活となつた。即ち綜合物価指数は前年より低くなり、特に豊作に幸いされた食料費の下落が目立つている。